

平成19年度  
北海道局関係  
予算概算要求概要

平成18年8月  
国土交通省北海道局

(注)

- 1 この資料における概算要求額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される通常国費である。
- 2 「平成19年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成18年7月21日閣議了解）の概要は、次のとおりである。

- ・公共事業関係費に係る予算措置の総額については、前年度当初予算における公共事業関係費に相当する額に100分の97を乗じた額の範囲内に抑制する。

また、公共事業関係費に係る各省庁の要望については、各所管ごとに、前年度当初予算における公共事業関係費に相当する額に100分の97を乗じた額（「要望基礎額」）を算出した上で、当該額に100分の120を乗じた額を上限とする。

- ・その他経費（その他の経費のうち、人件費及び義務的経費を除く経費をいう。）に係る予算措置の総額については、科学技術振興費等を除き、前年度当初予算における経費に相当する額に100分の97を乗じた額を上限として縮減を図る。

また、その他経費に係る各省庁の要望については、各所管ごとに、前年度当初予算における科学技術振興費等以外の経費に相当する額に100分の97を乗じた額等の合計額（「要望基礎額」）を算出した上で、当該額に100分の120を乗じた額を上限とする。

- ・経済成長戦略大綱（平成18年7月6日財政・経済一体改革会議）の推進のために「経済成長戦略推進要望」\*を行う場合は、公共事業関係費及びその他経費に係る各省庁の要望の上限額に、「要望基礎額」に100分の2を乗じた額を加算することができる。

---

\*「経済成長戦略推進要望」とは、経済成長戦略大綱に掲げられたもののうち、新規性の高い事業・技術開発、民間需要の誘発効果の特に高い事業、地域経済の活性化効果の特に高い事業、規制改革等と一体となって構造改革につながる事業、又は高度で先進的な人材育成等生産性向上効果の特に高い事業に必要な経費に係るものとして、各省庁が要望するものをいう。

## 目 次

I	平成19年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方	-----	1
II	平成19年度北海道開発予算 概算要求の概要	-----	2
	《重点分野》	-----	2
	《地方の自主性・裁量性を活かす取組》	-----	2
	《予算の重点化》	-----	3
	《アイヌの伝統等の普及啓発等》	-----	4
	《北方領土隣接地域の振興》	-----	4
	《北海道開発の推進のための研究開発》	-----	4
III	平成19年度北海道開発予算 概算要求額総括表	-----	5
IV	重点分野ごとの主な事業等	-----	6
V	時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開	-----	1 6
VI	政策金融	-----	1 8
	別紙	-----	1 9

## I 平成19年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方

我が国は構造改革による景気回復が実現し、新しい発想に基づく経済成長戦略を強力に推進する好機が到来している。また、安全と安心の確保は、経済活性化や豊かな生活の基盤であり、引き続き所要の施策を推進することが求められている。

その中であって、北海道の景気動向は持ち直しの動きに足踏み感がみられている。道内の地方自治体の財政も、こうした地域経済の回復の遅れを反映して、総じて厳しい状況が続いており、地域経済の活性化は急務となっている。

北海道は、大規模な農業経営に適した広大な国土空間や豊かで貴重な自然環境等、他地域に比べ優れた特性や資源に恵まれている。こうした地域資源を効果的に活用することにより、地域の活性化を図るとともに、アジア等海外をも視野に入れた地域の成長力・競争力強化を図ることが重要な課題となっている。

一方、北海道は、積雪寒冷な気候、広大な地域に人口や機能が分散している地域構造等の特有の制約条件を抱えている。また、全国平均を上回るペースでの人口減少・高齢化の進行が予測されており、地域社会の活力を維持しつつ、豊かな生活を実現するためには、克服しなければならない課題がある。

平成19年度北海道開発予算においては、こうした現状と課題に適切に対処するため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。）等を踏まえつつ、比較優位にある食料・食品、観光等の産業分野における国際競争力の強化、かけがえのない自然環境の保全・次世代への継承等、北海道の成長力・競争力強化を支援する施策とともに、多様な自然災害の発生に備える防災・減災対策や豊かな生活環境の創造等、安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策を引き続き推進する。

特に平成19年度は第6期北海道総合開発計画の目標年次であり、現在新たな計画の在り方を検討しているところから、自然環境と共生した持続可能な開発を継続し、我が国の諸課題の解決に貢献できるよう北海道の新たな成長を目指して、産業振興等に資する先導的なソフト施策に取り組むとともに、事業を円滑かつ効率的に推進するための調査等を行う。

施策の展開に当たっては、事業の重点化・効率化、事業間連携の強化、地域住民等との協働・連携等、地方の自主性・裁量性を活かす取組の推進を図る。また、「国の行政機関の定員の純減について」（平成18年6月30日閣議決定）に基づく所要の純減方策を講じつつ、事務・事業の円滑かつ確実な執行を確保する。

## Ⅱ 平成19年度北海道開発予算 概算要求の概要

平成19年度北海道開発予算	総額	8, 1 1 5 億円 (1. 1 8 倍)
このうち 北海道開発事業費 (一般公共事業費)		7, 9 9 6 億円 (1. 1 8 倍)
うち「経済成長戦略推進要望」として		9 9 億円
北海道開発計画費		1 1. 2 億円 (1. 5 0 倍)
うち「経済成長戦略推進要望」として		0. 4 億円
アイヌ伝統等普及啓発等経費		1. 3 億円 (1. 1 5 倍)

### 《重点分野》

#### 1 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化 (P6～7参照)

- ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備
- ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全
- ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

#### 2 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進 (P8～9参照)

- ① 貴重な自然環境と共存する地域の形成
- ② 地球環境の保全と循環型社会の構築
- ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援
- ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

#### 3 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり (P10～11参照)

- ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上
- ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成
- ③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

#### 4 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造 (P12～13参照)

- ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備
- ② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
- ③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

#### 5 安全・安心が確保された地域社会の形成 (P14～15参照)

- ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化
- ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
- ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進
- ④ 安全・安心な水道水の供給

### 《地方の自主性・裁量性を活かす取組》

- ・「環境」、「観光」、「防災」をテーマとする広域的な地域づくりを支援する「北海道広域連携モデル事業」(平成16年度～19年度)の実施
- ・「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案」(平成18年5月19日閣議決定)に規定する特定保安施設事業交付金の創設

## 《予算の重点化》

### 1 経済成長戦略推進要望

- ▷ 国際物流基幹ネットワークの整備による国際競争力の強化（道路整備事業）（64億円）
- ▷ 農林水産業の国際競争力の強化（農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業）（35億円）
- ▷ 環境と経済の両立を実現する産業育成・事業展開の加速化（廃棄物処理施設整備事業）（0.3億円）
- ▷ 資源・エネルギー政策の戦略的展開（北海道開発計画調査「住宅等へのバイオガス活用型モデル事業」）（0.4億円）

### 2 経費の重点配分

「基本方針2006」等を踏まえ、以下のような事業に対して集中的に投資する。

- ▷ 農業と自然環境との共生に向けた取組（1.41倍）
  - ・ 国営環境保全型かんがい排水事業、国営総合農地防災事業の推進
- ▷ 世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地の自然環境の保全（1.30倍）
  - ・ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域における河川事業、下水道事業等を通じた環境保全、ラムサール条約登録湿地における自然再生事業の推進
- ▷ 外国人観光客に役立つ道路案内標識等の整備（1.48倍）
  - ・ 道路案内標識の2カ国語表記、多言語表記やピクトグラム（図記号）を利用した歩行者用案内標識の整備、北海道内のすべての「道の駅」における外国語による情報提供
- ▷ モビリティ向上のための広域交通網の構築（1.30倍）
  - ・ 高規格幹線道路・地域高規格道路、港湾及び空港の総合的ネットワークの整備
- ▷ 高齢者が暮らしやすい公営住宅の整備（1.43倍）
  - ・ 福祉部局と連携して高齢者の在宅を支援する高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）等高齢者に配慮した公営住宅の整備
- ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（1.81倍）
  - ・ 緊急物資輸送に必要な道路の橋梁耐震補強や耐震強化岸壁の整備、越波による被害を防止する海岸保全施設の強化、津波情報を提供する道路情報板の整備

## 《アイヌの伝統等の普及啓発等》

アイヌ文化振興法に基づき、図書の活用や講演会の開催等を通じてアイヌの伝統等に関する普及啓発等を行う。

また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生を図る。具体的には、森林、水辺等において、アイヌ文化の保存・承継・発展に必要な樹木、草本等の自然素材が確保でき、その素材を使ってアイヌ文化の伝承活動等が行われるような場を形成する。

平成19年度は、空間の活用や自然素材の育成等、イオル再生の本格的な展開に向けた取組を行う。

## 《北方領土隣接地域の振興》

北方領土隣接地域の一市四町が実施する、地域の産業の振興及び他地域との交流を促進する施策について経費の一部を補助するなど、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るための施策を推進する。

なお、北方領土隣接地域振興協議会（構成：国、北海道、北方領土隣接地域の一市四町）で新たな戦略的地域整備について検討しているところであり、平成19年度は他地域との交流を支援するための基盤整備等を、関係機関と一層の連携を図りつつ推進する。

## 《北海道開発の推進のための研究開発》

独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所において、引き続き、中期目標及び中期計画に基づき、積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行う。

平成19年度は、引き続き、「冬期道路の安全性、効率性向上に関する研究」を始めとする7つの重点プロジェクト研究について重点的かつ集中的に取り組む。



IV 重点分野ごとの主な事業等 (具体的事例は、別紙 (P19～22) を参照。)

1 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

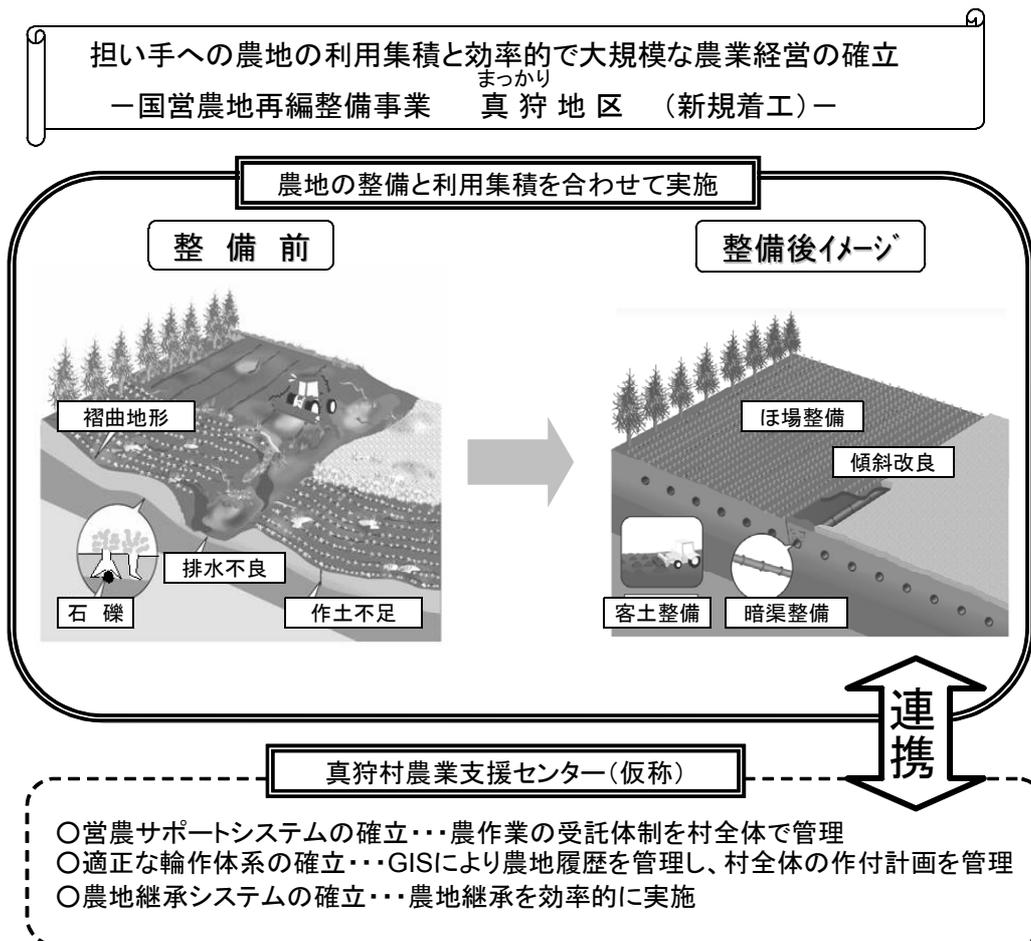
① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備

▷ 担い手への農地の利用集積と効率的で大規模な農業経営の確立

競争力を一層強化するには、規模拡大により生産性を向上させる必要がある。このため、ほ場の大区画化と”担い手”への農地の利用集積を促進する国営農地再編整備事業について、真狩地区を新規に着工するとともに、南長沼地区の調査を開始する。

▷ 生産基盤の弾力的な整備による、海外需要をも開拓できる高品質作物の生産の支援

十勝地域のながいもに代表される農産物の輸出促進等を図るため、畑地帯総合整備事業等により、深層暗渠等生産基盤の弾力的な整備を進め、農産物の品質・生産性の向上を図る。また、経営体育成基盤整備事業により、北海道を代表する穀倉地帯である篠津地域において食味改善のための客土を実施し、高品質な道産米づくりを支援する。



食料の安定的確保に資する農業水利  
ストックの活用・保全

▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進

安定的な農業生産を実現するには、農業用水路等の施設の長寿命化や適期・的確な更新対策を講じることにより、既存ストックを有効活用する必要がある。このため、国営かんがい排水事業江別南地区、<sup>えべつみなみ</sup>国営造成土地改良施設整備事業浦臼地区、<sup>うらうす</sup>国営総合農地防災事業とうま地区等を新規に着工する。

▷ 地域ぐるみの共同活動による、農業水利施設等の適切な保全と機能の向上

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、水路や畦畔の適切な保全管理、農業用施設の点検・診断等、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援する、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業を導入する。

環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

▷ 環境保全に資する資源循環型農業の振興

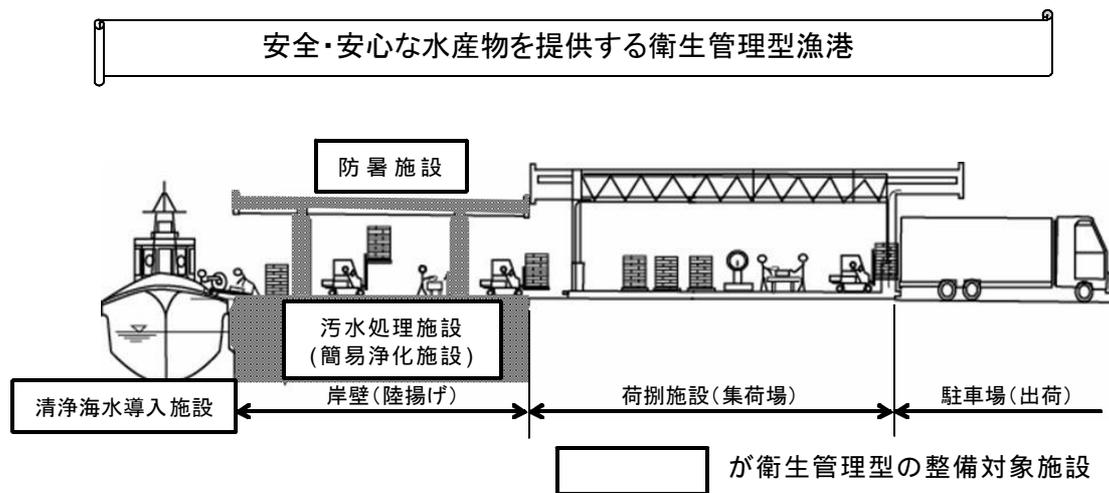
家畜排せつ物の適正還元による環境保全型農業を確立するとともに、公共水域等の水質保全を図るため、肥培かんがい施設や排水路付近の土砂緩止林（林帯）等の整備を行う、国営環境保全型かんがい排水事業<sup>べつかいせいぶ</sup>別海西部地区を新規に着工する。

▷ 安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくりの推進

安全・安心な水産物を提供するため、<sup>らうす</sup>羅臼漁港等において、日照等から水産物を守る全天候型埠頭や鮮度保持に寄与する清浄海水導入施設等、水産物の陸揚げ時における衛生管理を強化するための施設整備を行う。

▷ 水産物の安定的な供給のための環境づくり

水産物の安定供給と漁業経営基盤の強化のため、漁港施設に水産物の生産機能を付加するなど、つくり育てる漁業を推進する。このため、<sup>あおなえ</sup>青苗漁港等において、港内の静穏度確保や海水交換等のための施設整備を行う。



## 2 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

貴重な自然環境と共存する地域の形成

- ▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全

平成17年7月に世界自然遺産に登録された「知床」及び周辺地域における自然環境の保全を図るため、網走川清流ルネッサンス<sup>のつけざき</sup>、野付崎海岸侵食対策事業、ウトロ地区における下水道事業等を推進する。

- ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進

ラムサール条約登録湿地である釧路湿原等において、湿原中心部への土砂流入の抑制、地下水位の保持、流入水質の保全等を推進する。

- ▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善

自然公園等の汚濁負荷軽減のための下水道整備や、雨天時に未処理下水が河川等に流出する合流式下水道の改善により、水

質浄化や生物の生息環境の保全・向上を図る。

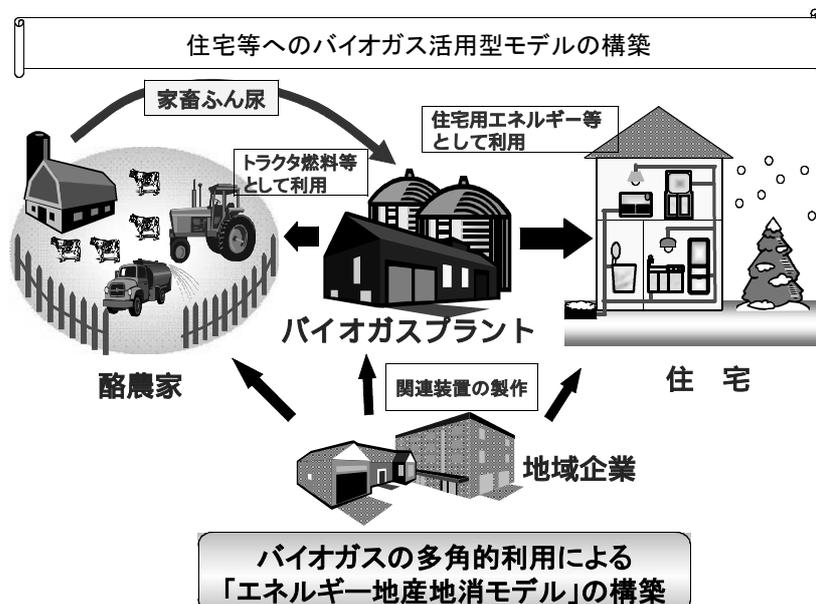
地球環境の保全と循環型社会の構築

- ▷ 地球温暖化防止等に資する多様で健全な森林の整備・保全

CO<sub>2</sub>の吸収等森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」(平成15年～24年)等に基づき、適正な間伐、無立木地への造林、機能の低下が懸念される保安林の整備等を通じて、多様で健全な森林の整備・保全を推進する。

- ▷ 住宅等へのバイオガス活用型モデルの構築

CO<sub>2</sub>排出量削減等のため、家畜排せつ物等から発生させたバイオガスを住宅等で利用することにより、「エネルギー地産地消」の地域モデルを新たに構築し、普及啓発を行うとともに、バイオマス関連産業の創出・育成を図る。



### ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援

#### ▷ 美しい景観を活かしたシーニックバイウェイ北海道の推進

地域と行政の連携により、沿道景観を保全・改善するなど、「美しい景観」、「活力ある地域」、「魅力ある観光空間」を創出するシーニックバイウェイ北海道の全道展開を推進するとともに、ルート間の連携強化を図ることにより、地域の魅力の再認識や多様な観光空間の提供等を推進する。

#### ▷ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備

四季折々、北海道ならではの豊かな自然を満喫できるよう、観光の拠点となる公園を整備するとともに、自然・農場体験型観光や花観光（フラワーツーリズム）の振興等のソフト施策を地域と連携して推進する。また、冬も楽しめる広域的なレクリエーションのニーズに対応する大規模公園等の整備を行う。

### ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

#### ▷ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等

新千歳空港において、国際線利用者の入国手続時の混雑解消等を図るため新設される国際線旅客ターミナルビルの関連施設等を整備するとともに、滑走路延長の準備のための計画推進調査を引き続き実施する。

#### ▷ 道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供

近年増加している外国人観光客が道内を安心して自由に旅行できる環境を整備するため、主要交差点における道路案内標識の2カ国語表記、多言語表記やピクトグラム（図記号）を利用した歩行者用案内標識の整備や北海道のすべての「道の駅」における外国語による情報提供を行う。

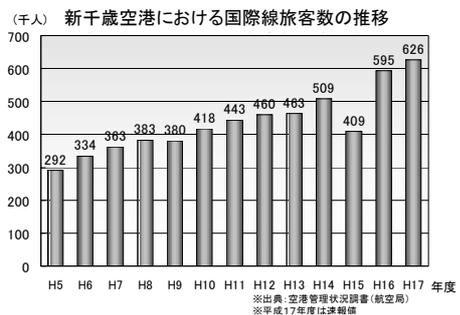
#### シーニックバイウェイ北海道の推進

東オホーツクシーニックバイウェイ  
女満別町(国道39号)メルヘンの丘



観光客が安全に景観を楽しむよう、路側にビューポイントパーキング(駐車帯)を設置。

#### 新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等



ボーディングブリッジで待たされる乗客

### 3 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

#### ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上

- ▷ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等（再掲）
- ▷ 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備

北海道は域外との物資輸送の90%以上を海運に依存し、港湾は物流拠点として死活的に重要な役割を果たしている。近年の外貿コンテナ貨物の急増、船舶の大型化等に対応し、貨物輸送の効率性向上、物流コスト縮減を図るため、苫小牧港等において、多目的国際ターミナルの整備を推進する。

#### ▷ 国際水準の物流ネットワークの構築

国際標準コンテナ車が積み替えなく通行できる幹線道路ネットワークや、主要な空港・港湾へのアクセス道路の整備を重点的かつ効果的に推進する。

#### ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成

#### ▷ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備

北海道は、広域分散型社会であり、自動車交通に大きく依存していることから、産業・観光・生活を支える基盤として重要な高規格幹線道路・地域高規格道路を重点的に整備する（高規格幹線道路の供用率（平成17年度末）：北海道40%、全国63%）。

#### ▷ 都市部における冬期渋滞対策の推進

都市部において積雪等により発生する冬期間の渋滞を緩和するため、交差点部における除排雪等を重点的に実施する。特に、札幌市においては、雪に負けないサッポロづくり本部\*と連携することにより、円滑な冬期道路交通の実現を図る。

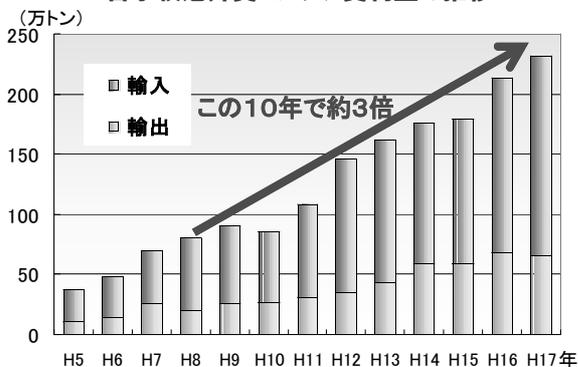
#### ③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

#### ▷ 札幌市における都市再生プロジェクト等の推進

札幌市の都市再生プロジェクトである「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、札幌駅周辺と大通周辺の地下歩行空間の一体化、創成川通のアンダーパス連続化とあわせた地上部の親水空

#### 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備（苫小牧港）

苫小牧港外貿コンテナ貨物量の推移



※出典：港湾統計（年報）  
※H17年は速報値（北海道開発局調べ）

苫小牧港多目的国際ターミナル 完成イメージ



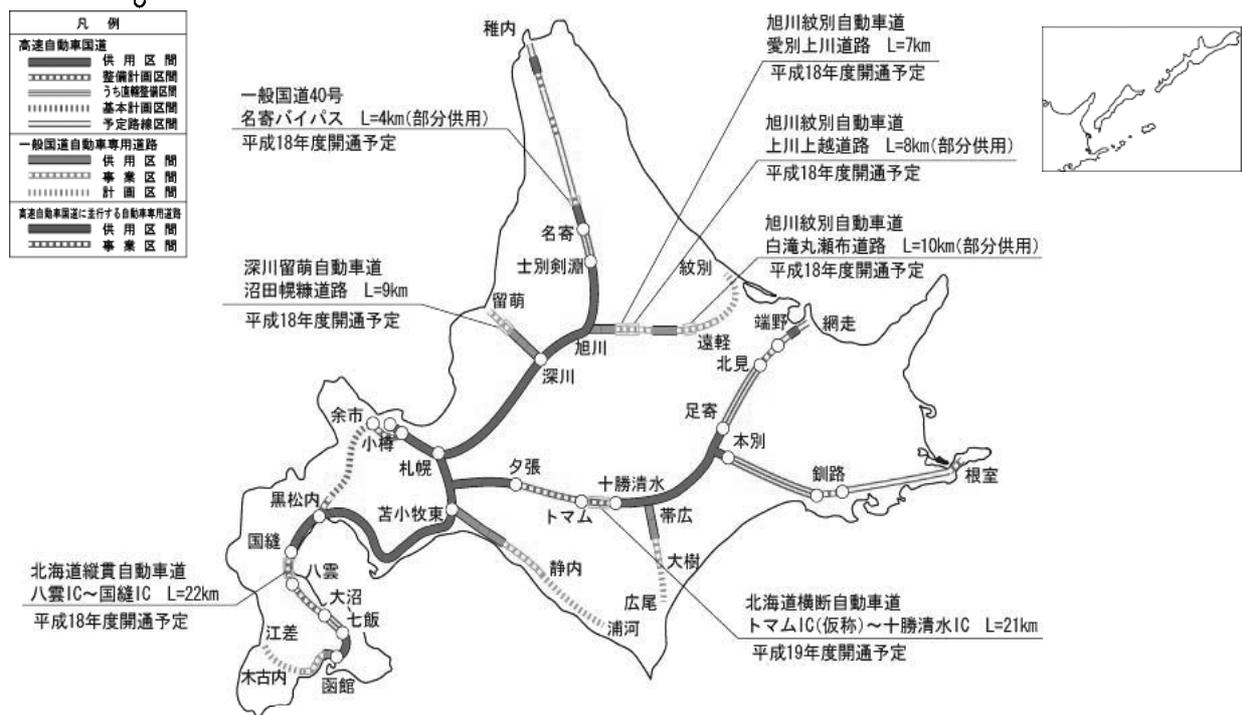
\*札幌市長を本部長とする、雪対策の課題を克服する横断的な対策本部。

間の整備を推進する。また、<sup>ほらと</sup>茨戸川及び札幌北部地区河川水環境改善緊急行動計画（茨戸川清流ルネッサンスⅡ）に基づき良好な河川水の確保を図る。

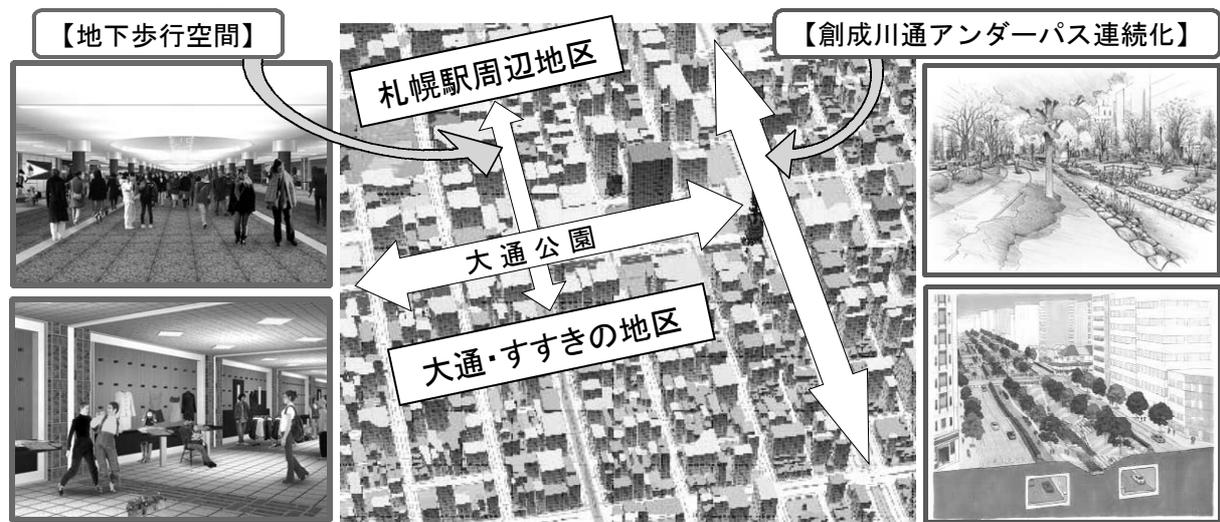
北海道のまちの魅力向上と活性化を図るため、土地区画整理事業による駅周辺の良質な生活空間の形成、まちなか居住施策による中心市街地人口の回復、交通結節点の改善による歩行者の増加・にぎわいの創出等を進め、郊外部における土地利用のコントロールとあわせ、中心市街地活性化とコンパクトなまちづくりを推進する。

▷ まちなか居住の推進等による中心市街地の活性化

北海道の骨格を形成する高規格幹線道路網の整備



都市再生プロジェクトの推進（札幌市）



## 4 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

### ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備

#### ▷ 福祉施策との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給

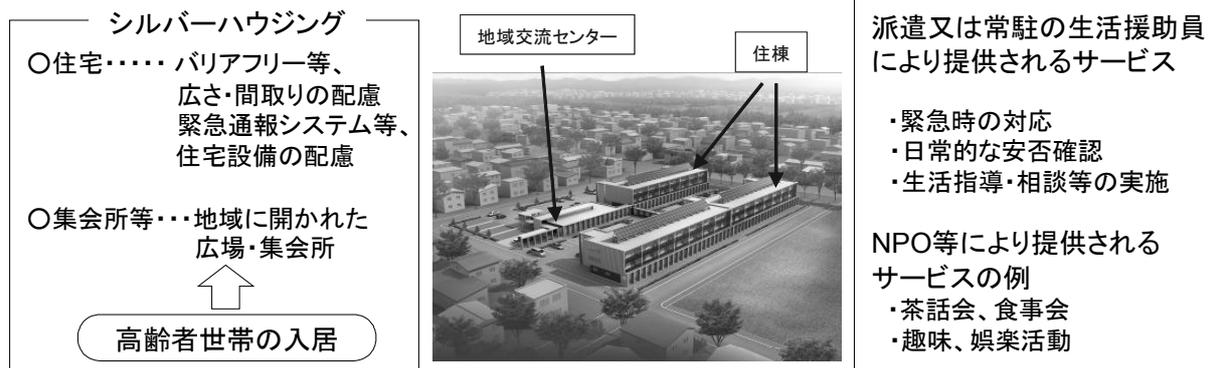
高齢者が自立し、安心かつ快適な生活を営むことができるよう、福祉部局と連携し高齢者の在宅を支援する高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）を釧路町等において供給する。

#### ▷ 子育て世帯の優先入居とともに子育て支援サービス提供を行う子育て支援住宅の供給

安心して子供を産み育てられる地域づくりの一環として、経済的な負担の大きい子育て世帯を優先入居させるとともに、間取り等に配慮し、さらに、NPO等が集会所等を活用して地域に幅広く子育て支援サービスを展開できるような公営住宅（子育て支援住宅）を根室市等において供給する。

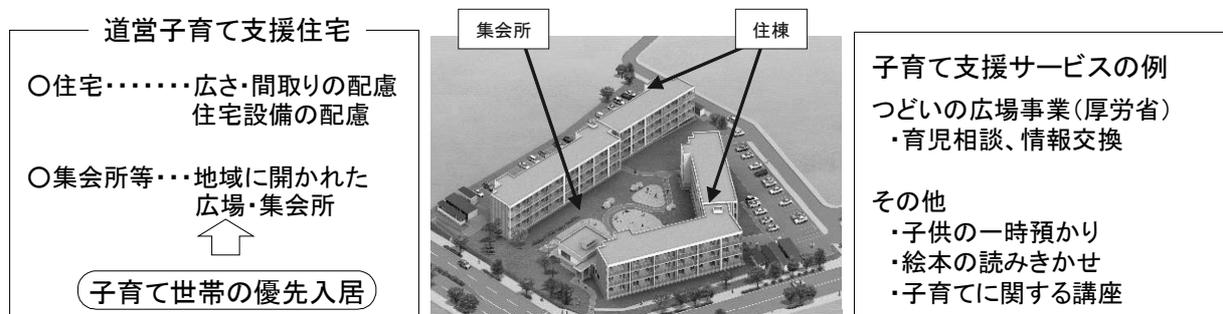
#### 高齢者に配慮した居住環境の整備

##### 【 事例：釧路町遠矢団地（町営住宅） 】



#### 子育て世帯に配慮した居住環境の整備

##### 【 事例：根室市であえ～る明治団地（道営住宅） 】



② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

▷ 冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進

冬期道路環境のバリアフリー施策を推進するため、施設や設備等のバリアフリー化、冬期ボランティアサポートプログラムの推進に加えて、利用者、NPO、民間企業等多様な主体が参画する活動母体を設立し、安全で安心な冬期の歩行環境づくりに関する啓発活動を行うなど、総合的な取組を展開する。

③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

▷ 情報通信技術を活用した過疎地域におけ

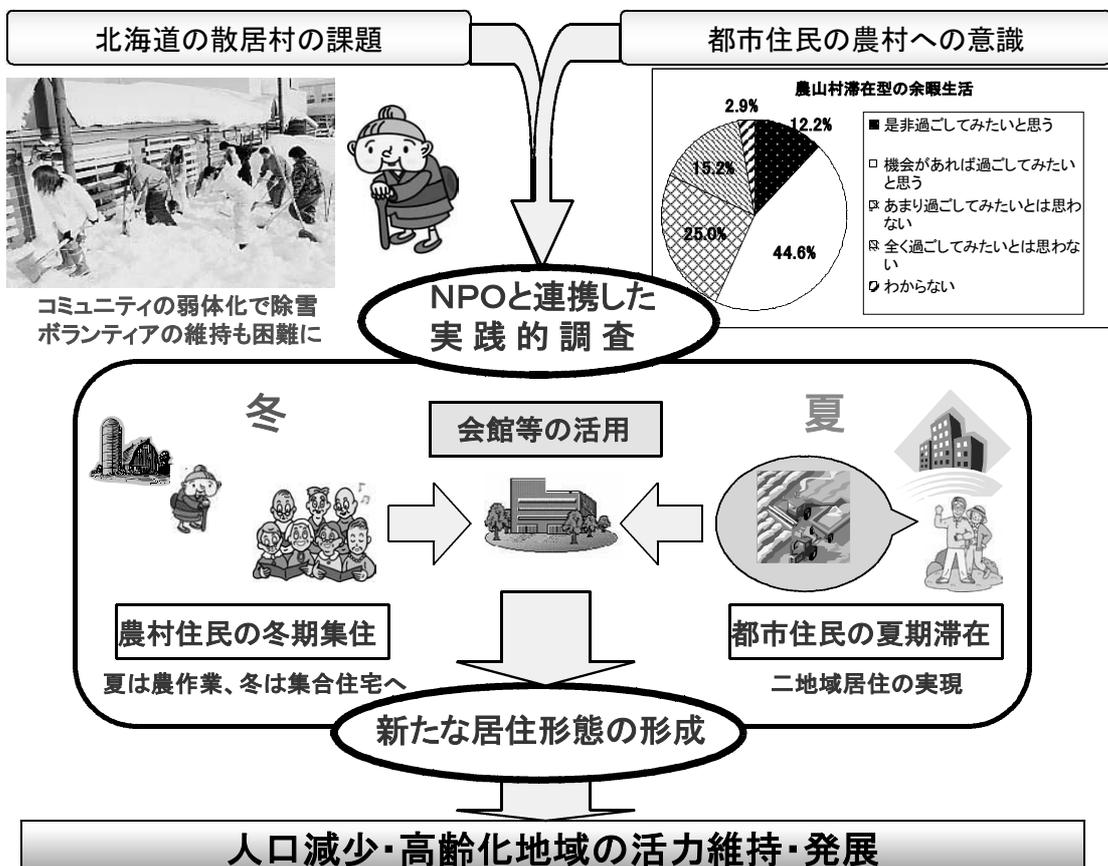
る地域社会モデルの構築

急速な人口減少・高齢化に伴いコミュニティの維持が懸念されている過疎地域について、課題解決に向けた情報通信環境の整備方策を調査・検討し、活力の維持を図る地域社会モデルを構築する。

▷ 人口減少・高齢化に対応した都市と農村の連携による新たな農村居住形態の形成

人口減少・高齢化による北海道の農村部の生活上の困難を克服するため、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在を組み合わせた、都市と農村の連携による新たな農村居住形態とコミュニティの形成等の在り方について、構想策定から具体的実践までの一連の経過の実態を調査し、展開方策を検討する。

北海道における新たな農村居住形態等の形成に関する調査



## 5 安全・安心が確保された地域社会の形成

### ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化

#### ▷ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設整備の推進

頻発する自然災害に対応するため、千歳川流域において、「千歳川河川整備計画」（平成17年4月策定）に基づき、堤防整備、河道掘削等を進めるとともに、遊水地群の整備に着手する。また、石狩川、十勝川等重要水系において河川整備、多目的ダムの建設等根幹的な治水施設整備を推進する。

#### ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置

#### 法」に関連する防災対策の推進

地震防災対策推進地域において、緊急物資輸送に必要な道路の橋梁耐震補強、耐震強化岸壁の整備、越波による被害を防止する海岸保全施設の強化、道路情報板の整備、津波浸水防止のための樋門遠隔操作化等を推進する。

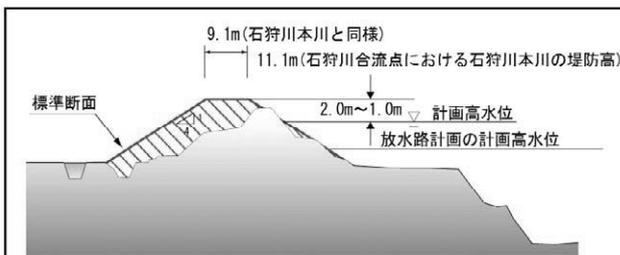
#### ▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、荒廃山地等の復旧整備の推進

住民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼすおそれのある樽前山等の噴火対策、<sup>たるまえ</sup>豊平川等の土石流対策、<sup>とよひら</sup>山地災害の予防や荒廃山地等の復旧整備に必要な治山事業を推進する。

### 千歳川流域の治水対策の推進

#### 堤防の整備

石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防の整備を行う



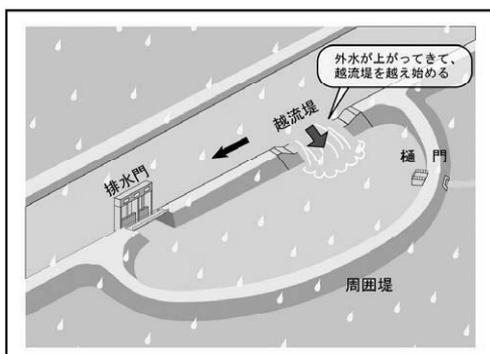
#### 河道の掘削

河道断面が不足している区間では洪水時における水位を低下させるため掘削を行う



#### 遊水地群の整備

流域の4市2町の地先において、洪水調節容量が概ね5千万m<sup>3</sup>の遊水地群を千歳川本支川に分散して整備する



#### 内水対策・流域対策の促進

千歳川流域治水対策協議会で確認された具体の対策を踏まえ、内水対策・流域対策を積極的に推進する



流域対策(調整池、盛土の抑制)

## ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

### ▷ 道路、港湾、空港の耐震化の推進

大規模地震発生時における避難者・緊急物資等の輸送を確保するため、「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」等の道路防災事業、石狩湾新港等における耐震強化岸壁の整備及び新千歳空港施設の耐震強化対策を重点的に推進し、災害に強い交通基盤施設を整備する。

### ▷ ランブルストリップスの整備等による交通安全対策の推進

北海道で多発する正面衝突事故対策として効果の高いランブルストリップスを引き続き整備するほか、事故危険箇所等の交通安全対策を重点的に実施し、安全な道路環境を確保する。

## ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

### ▷ 防災関係機関の連携、地域防災力の向上を支援する取組の推進

防災情報をリアルタイムで共有し迅速かつ円滑な防災対策を実施するため、防災関係機関が連携した防災情報共有システムについて、未参加市町村等への接続、防災情報収集のための機器整備を推進する。また、地域の防災力向上を支援するため、市町村のハザードマップ作成への支援、防災研修への市町村職員の受入等の取組を推進する。

## ④ 安全・安心な水道水の供給

### ▷ 安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備の推進

クリプトスポリジウム感染症等の水質問題に対処するため、町村部における簡易水道、高度浄水施設等の整備を推進する。

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（釧路市の事例）



# 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

## 1 既存ストックの有効活用

老朽化した施設の維持・更新、既存の施設への新たな機能の付与、公共施設の多目的な利用等により、既存ストックを有効に活用し、コストの縮減や効率的な事業の実施を図る。

### 機能診断と予防保全対策等を講じることによる農業水利施設の長寿命化



【長大な延長を有する農業用水路】



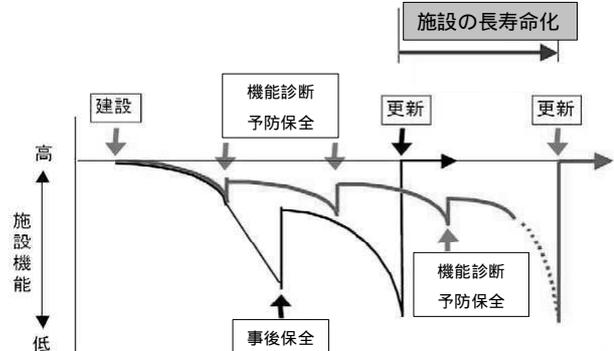
【施設の老朽化】

施設の障害が致命的になった後の更新には多額の費用を要する

劣化の進行状況や原因を究明するための機能診断

施設の障害が致命的になる前に劣化の進行防止や劣化原因の除去等の適切な措置(予防保全対策)を実施

施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減



【機能診断・予防保全による施設の長寿命化のイメージ】

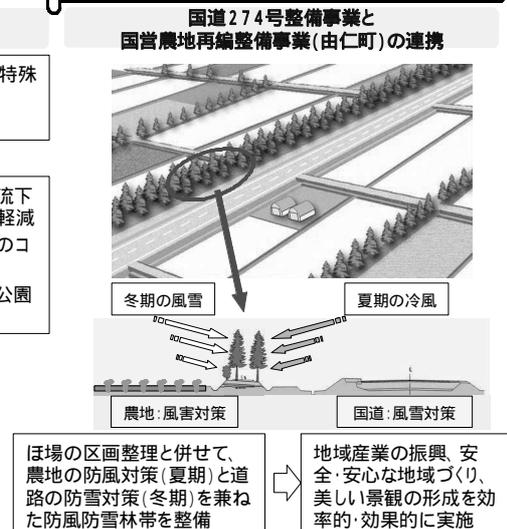
## 2 事業効果をも高めるための事業間連携の強化

事業間の連携を強化することにより、コスト縮減の効果をも高めるとともに、事業効果を相乗的に発揮させるなど、効果的・効率的な事業を展開する。

### 河川改修と水産基盤整備との連携による一体的な堤防の整備



### 農地の風害対策と道路の風雪対策を兼ねた防風防雪林帯の整備



### 3 地域の特色や個性が活かされる事業の展開

#### ① 地域住民、NPO等多様な主体との協働・連携

地域住民、NPO等との協働により、北海道観光の魅力アップや防災活動等のテーマについて「地域協働プロジェクト」\*を進めるなど、地域と一体となった取組を積極的に展開する。

利用者、住民等が冬期の転倒防止のために歩道への砂撒き等を行う冬期ボランティアサポートプログラムの推進

多様な方々との連携により、地域の特性や実状にあった取組を全道各地で実施  
(ボランティアの活動)

- ・歩道への砂撒き
- ・歩道の除雪
- ・携帯電話での道路情報の道路管理者への連絡
- ・赤松のこも巻き、こも外しの実施

(行政の支援)

- ・砂及び散布用具の提供、砂箱の設置
- ・小型除雪機、移動式融雪槽の貸出し
- ・地域イベント会場でのパネル展



ボランティア・地元高校生による砂撒き

撒きやすさに配慮したペットボトル型砂箱



地域の方々及び道路利用者の冬期通行の安全  
地域の方々との協働によるユニバーサル社会の実現



赤松のこも巻き



融雪機等の貸出による除雪

#### ② 北海道らしい独自の工夫による施設整備・運用（北海道スタンダード）

広大な国土空間、積雪寒冷な気候等北海道の地域特性に適応した構造や技術、運用方法等を採用することにより、地域の魅力を向上させるとともに、利用者のニーズをよりの確に反映して、施設を効果的・効率的に整備・運用する。

2+1車線の有効活用や、既存林、地形の活用等安全、快適でコスト縮減に配慮した道路整備



**【2+1車線の有効活用】**  
積雪寒冷地で比較的交通量の少ない中で、多様な利用者が安全に走行できるよう3車線道路の1車線を効果的・効率的に活用し、追い越し車線や駐車帯、堆雪スペースを柔軟に整備

**【既存林、地形の活用】**  
豊かな自然に恵まれた北海道において、周辺環境に調和した北海道らしい走行景観を形成するため、既存林や地形を効果的・効率的に活用

広大な堤防法面の採草・放牧地への活用、刈草の有効活用



**【堤防法面を放牧地として活用】**  
堤防（丘陵堤）法面の放牧地・採草地としての有効活用を検討するため、放牧実験、牧草生育実験とともに堤防管理上の安全性確認調査等を実施中

**【堤防の除草廃材の堆肥化】**  
堤防管理のために毎年行う堤防除草に伴い生じる刈草を、農家が利用する堆肥や敷藁等として有効活用

北海道にふさわしい独自の工夫で、地域のニーズを反映した、使いやすく魅力ある道づくりを実現

地域の基幹産業へ貢献し、雄大な北海道らしい景観を創出するとともに、堤防法面の除草（維持管理）コスト縮減を図る

\*社会資本整備、既存ストックの活用等に当たり、活気があり住みやすい北海道らしい地域社会の形成を図るため、北海道開発局が地域住民等との協働により実施する各種取組の総称。

## VI 政策金融

日本政策投資銀行の概算要求については、北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により北海道の経済産業の振興を図る。

- ・ 出融資枠 13,000億円（平成18年度 11,100億円）  
うち旧北海道東北開発公庫相当分  
1,339億円（平成18年度 1,144億円）

## 別紙

### 1 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

#### ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備

- ▷ 担い手への農地の利用集積と効率的で大規模な農業経営の確立（国営農地再編整備事業  
まっかり  
真狩地区（新規）等）
- ▷ 生産基盤の弾力的な整備による、海外需要をも開拓できる高品質作物の生産の支援（畑  
地帯総合整備事業による深層暗渠整備、経営体育成基盤整備事業による食味向上客土等）

#### ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全

- ▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進（国営かんがい排水事業江別南地区・上音更  
えべつみなみ かみおとふけ  
地区、国営造成土地改良施設整備事業浦臼地区・祥栄地区・富丘地区、国営総合農地  
うらうす しょうえい とみおか  
防災事業とうま地区（以上新規）等）
- ▷ 地域ぐるみの共同活動による、農業水利施設等の適切な保全と機能の向上（農地・水・  
農村環境保全向上活動支援事業）（新規）

#### ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

- ▷ 環境保全に資する資源循環型農業の振興（国営環境保全型かんがい排水事業別海西部地  
べつかいせいぶ  
区（新規）等）
- ▷ 農業と自然環境との共生に向けた取組の強化（国営総合農地防災事業サロベツ地区（新  
規）等）
- ▷ 安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくりの推進（羅臼漁港等）  
らうす
- ▷ 水産物の安定的な供給のための環境づくり（青苗漁港等における水産物の生産機能を支  
あおなえ  
援する施設整備、網走川清流ルネッサンスⅡによる網走湖の水質浄化）
- ▷ 水産資源の増大や沿岸海域の環境保全に資する藻場・干潟等漁場の整備（留萌海域地区  
るもい  
等）
- ▷ 安全・安心な「食」づくりを支える健全な水循環系の構築（下水道、農業集落排水、浄  
化槽の整備、河川浄化、水源開発等）

### 2 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

#### ① 貴重な自然環境と共存する地域の形成

- ▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全（網走川、野付崎海岸等）  
のつけざき
- ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進（釧路湿原等）
- ▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善（釧路市等）

## ② 地球環境の保全と循環型社会の構築

- ▷ 地球温暖化防止等に資する多様な健全な森林の整備・保全
- ▷ CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた渋滞対策等の推進
- ▷ 住宅等へのバイオガス活用型モデルの構築（新規）
- ▷ バイオガス利用システムを軸としたバイオマス\*利活用地域モデルの構築
- ▷ 下水の熱を活用した融雪施設の整備（札幌市）
- ▷ ゴミの資源化を行うリサイクル施設等の整備

## ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援

- ▷ 世界自然遺産「知床」の観光振興のための総合的な地域整備
- ▷ 美しい景観を活かしたシーニックバイウェイ北海道の推進
- ▷ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備（道立サンピラーパーク（<sup>なよろ</sup>名寄市）等）
- ▷ 観光地の水質浄化・改善の推進（網走川清流ルネッサンスⅡ、小樽港等）
- ▷ 観光の拠点となるみなとの整備（釧路港等における旅客船ターミナルの整備）

## ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

- ▷ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等
- ▷ 道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供

# 3 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

## ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上

- ▷ 国際線利用者の混雑解消に向けた新千歳空港の国際線旅客ターミナルの整備等（再掲）
- ▷ 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備（苫小牧港、釧路港等）
- ▷ 国際水準の物流ネットワークの構築（北海道横断自動車道（<sup>ほんべつ</sup>本別～釧路）、道央圏連絡道路（<sup>みはら</sup>美原道路）等）

## ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成

- ▷ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備
- ▷ 都市部における冬期渋滞対策の推進
- ▷ 物流効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港等）（一部再掲）
- ▷ 空港施設の機能保持のための取組
- ▷ 積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保
- ▷ 新幹線へのアクセス向上を図る道南都市圏の道路網整備（函館新外環状道路等）

\*生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を呼ぶ。

### ③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

- ▷ 札幌市における都市再生プロジェクト等の推進（札幌駅・大通周辺地区交通結節点改善事業、創成川通アンダーパス連続化事業等（札幌市））
- ▷ まちなか居住の推進等による中心市街地の活性化（北彩都あさひかわ（JR旭川駅周辺鉄道高架事業、土地区画整理事業、忠別川水辺プラザ）（旭川市）、JR函館本線連続立体交差事業（野幌駅付近）（江別市）等）
- ▷ 都市公園、水辺等の交流空間の整備（漁川水辺プラザ（恵庭市）等）

## 4 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

### ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備

- ▷ 福祉施策との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（釧路町等）
- ▷ 子育て世帯の優先入居とともに子育て支援サービス提供を行う子育て支援住宅の供給（根室市等）
- ▷ U・Iターン者等の地方定住促進に取り組む地方自治体に対する地域住宅交付金による支援（上湧別町）

### ② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

- ▷ 身体特性や多様な住まい方に柔軟に対応する公営住宅の整備（幕別町等）
- ▷ 冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進

### ③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

- ▷ 農山漁村の活性化を目指す「立ち上がる農山漁村」の実現を支援する生産基盤の整備
- ▷ 情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデルの構築（新規）
- ▷ 人口減少・高齢化に対応した都市と農村の連携による新たな農村居住形態の形成

## 5 安全・安心が確保された地域社会の形成

### ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化

- ▷ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設整備の推進（千歳川、豊平川、石狩川・十勝川等重要水系における河川整備、多目的ダムの建設等）
- ▷ 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進（石狩川下流幌向地区堤防、留萌川大和田遊水地、余市川等）
- ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（道路の橋梁の耐震補強、耐震強化岸壁の整備（釧路港）、海岸保全施設の強化、道路情報板の整備、樋門の遠隔操作化（釧路川）等）

- ▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、荒廃山地等の復旧整備の推進（樽前山等<sup>たるまえ</sup>の火山砂防事業、豊平川等<sup>とよひら</sup>の砂防事業、特定流域総合治山事業等）
- ▷ 避難場所や病院、学校等災害時要援護者施設を保全する急傾斜地崩壊対策事業の推進（新ひだか町等）
- ▷ 越波による甚大な被害を防止する高潮対策事業の推進（網走港海岸等）
- ▷ 災害時に地域の復旧・復興拠点となる防災公園の整備（日の出公園（苫小牧市）、東光スポーツ公園（旭川市））
- ▷ 都市内の貴重な堆雪空間としての機能を有する公園の整備（五天山公園（札幌市）<sup>ごてんざん</sup>）
- ▷ 冬期に集落の孤立が生じないための道路の雪寒対策（雪崩対策、地吹雪対策等）の推進

## ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

- ▷ 道路、港湾、空港の耐震化の推進（「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」等道路防災事業の実施、耐震強化岸壁による災害に強い港湾の整備（石狩湾新港等）、地震に強く安全な空港づくり（新千歳空港））
- ▷ ランブルストリップス\*の整備等による交通安全対策の推進

## ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

- ▷ 防災関係機関の連携、地域防災力の向上を支援する取組の推進
- ▷ 地域と連携した河川防災ステーション、水防拠点等の整備（旭川市、白老町等<sup>しらおい</sup>）

## ④ 安全・安心な水道水の供給

- ▷ 安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備の推進（音更町<sup>おとふけ</sup>、余市町等<sup>よいち</sup>）
- ▷ 緊急時給水拠点の確保等（札幌市）

---

\*正面衝突事故対策として車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列のこと。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)